

# 国家・外国貿易と再生産

——国家独占資本主義分析のための準備ノート——

建 林 正 喜

## 目 次

はしがき——「ブルジョア社会の国家への総括」

§ (1) 外国貿易を含む単純再生産

§ (2) 財政・外国貿易を含む単純再生産

むすびに代えて——総括と課題

## はしがき——「ブルジョア社会の国家への総括」

(一) 「マルクスの経済学研究プランの前半〔資本、土地所有、賃労働〕と後半〔国家、外国貿易、世界市場〕との結節環が国家の概念規定にあること、しかし国家を含めて後半の体系が未展開に終っていることについては、今日、プランの研究者のあいだにほとんど意見のちがいはない。」「ここに国家というのは、国家の形態においてなされるブルジョア社会の包括」、とりわけ国家の経済的側面であり、その意味の国家の規定ならば、必要に応じて断片的にはあるが、『資本論』のうちに与えられていることもまたほとんど意見の一致があるものと思われる。これはわたしが旧著『外国貿易と産業循環』（一九六一年、六三頁以下）で述べた一節である。ここで「ほとんど意見の

一致」とわたしが云ったのは、もちろん宇野理論の批判の意をこめて、その批判者の側における情況から判断したものであった。国家の経済的側面の規定を『資本論』のうちに読みとろうとする点では、わたしは高木幸二郎教授の見解にくみする。しかしその後、吉信爾教授は論文「経済学批判体系と『資本論』」(『マルクス経済学体系』Ⅱ、二二六―二四九頁)において、学界の潮流を総括するなかで自らの積極的見解も展開され、また杉本昭七助教授による独創的な問題提起『現代帝国主義の理論』(一九六八年)もあつた。わたしはこれらの綿密で用意周到な論文を高く評価したい。

旧著で述べたように、国家の規定を『資本論』のうちに読みとろうとするばあい、どこに力点をおくかという点になると、依然として問題は残る。「リカードオ以降の伝統では、資本および労働の移動自由な範囲を国家と考えるのが普通である。マルクスもまた……価値法則にかんする彼のモディフィケーションからみれば、やはりこの伝統にしたがつたものと思われる。」エンゲルスの『家族・私有財産および国家の起源』をみれば、国家は被搾取階級抑圧の装置であつたし、もちろんマルクスにおいてもそうであつた。それにもかかわらずなぜマルクスは、一見国家を流通面に優少化するような、かような規定を前提としたのか。わたしはその点について次のように考へた。『共産党宣言』の中にはこういう叙述がある。「ブルジョアジーは、しだいに……人口を密集させ、生産手段を集中し、所有を少数者の手に集積した。その必然的結果は中央集権であつた。利害関係、法律および関税をそれぞれ異にし、わずかに連合していたにすぎない独立諸州は、一つの国民、一つの政府、一つの法律、一つの全国的階級的利害関係、一つの税関線に結集された。」この叙述には近代国家がブルジョア生産関係の発展の産物であると同時に、逆にまた国家がブルジョア的生産関係、したがって生産手段のブルジョア的所有を存続

し固定化しようとする、そうした『序言』で与えられた生産諸関係と上部構造との弁証法的な相互作用が端的に示されているのではないか。

(二) この相互作用はブルジョアの生産様式を貫く基本的経済法則によって規定されるであろう。すなわち国家は独自の法律的・行政的諸手段によって、基本的経済法則の作用を促進したり抑制したりする(すなわち介入する)が、自らはこの法則によって終局的に規定されているのであって、この法則を止場することはできない。国家とブルジョア社会の相互作用を規定する基本的経済法則はつぎのような形をとるであろう。

「ブルジョア的所有関係はがんらい排他的でアトミスティックな、しかし同時に生産力の性格に照応して、普遍的な(五に相手の所有を前提としているという意味で)性格をもっている。基本的経済法則自体はこの普遍的所有を階級的独占に転化するだけである。ところがこの法則の作用を強めたり、ときには抑えたりする国家の介入は、それによってかような所有関係、したがって生産諸関係に国民的限定を与える。こうしてブルジョアジーの階級的所有は国民的所有として、その階級の利益は国民的利益としてあらわされる。私的資本が国民的資本としてあらわれることにもとずいて、またその度合に応じて、私的労働は国民的労働としてあらわれる。だから生産力や強度が国民的労働について語られるとき、基本的経済法則の作用に介入することによってブルジョア的生産諸関係を総括する国家の作用はすでに前提されているのである。このことはほんらい世界的な(地球の拡がりにか限界を認めない)ブルジョアの生産諸関係が、ふだんに拡大する国家領域を要求せざるをえないという事実を考慮してもそうである。」

国家そのものは階級とともに出現した。それぞれ特自な利害関係、法律および関税をもっていた独立の諸州は、

その歴史段階でそれぞれ一つの国家であった。ブルジョアの生産関係は其中で芽生え成長し、やがて資本の移動と労働の移動を求めるブルジョアジーにとつてかような国家が桎梏に転化したとき、ブルジョアジーは自らの理想に似せて国家の概念を構成した。それがリカアドオにおける資本および労働の移動性を指標とする「国」の概念規定だったのである。だから一見リカアドオのこの国家概念を継承したかにみえるマルクスの場合には、「国」は豊富な歴史的規定をいっばいつめこんでいた。それはリカアドオ以降ブルジョア経済学者のように内に向つて国家を限定するものではなく、外に向つてブルジョアの生産諸関係を拡げていくという国家であった。近代国家はそういう国家として成立し、帝国主義国家はそういう国家として拡大した。このことは、全般的危機のなかでその域内の資本と労働の移動の自由をあらゆる制限的措置をもつて域外から守ろうとするブロック化や、ECのごとき地域連合にも明瞭にあらわれている。リカアドオの「国」の概念はマルクスによつて単純にひきつがれているのではなく、豊富な国家の諸規定をもつて展開されているものとわたしは理解する。だからマルクスの「国」の規定は、彼が『宣言』で簡潔な言葉で行なつた規定——国家をもつてブルジョアジーの階級的所有の代理人、あるいは「共同事務を処理する委員会」とする規定と少しも矛盾しているとは思わない。以上が旧著におけるわたしの考え方であった。

(三) しかし国家がブルジョアジーの階級的所有の代理人だとしても、それが資本および労働の自由な移動性をもつて定義されるだけでは、それによつて外国貿易と国際分業を規制する国際価値の法則の定式化に近づくことはできて、階級的所有の代理人としての重要な諸側面を説明することはできない。エンゲルスは前掲書の最後の一章で氏族制度の廃墟のうえに国家が形成された三つの主要形態を、アテナイ国家、ローマ帝国およびそれを征

服したドイツ人の国家について観察したあとで、近代国家をも含めてその起源と本質と、そしてその機能形態を総括している。この成果は周知のとおりレーニンの『国家と革命』にふんだんに引用され、そして展開されている。エンゲルスの叙述はおよそ次のとおりであった。（『国民文庫本エンゲルス前掲書二二頁以下、レーニン前掲書一七頁』）

「国家は決して外部から社会に押しつけられた権力ではない。……それはむしろ一定の発展段階における社会の産物である。すなわち国家とは、この社会が解決しがたい矛盾に落ちこんで、これを自らとりのぞく力もない、和解できない対立物に自己分裂してしまったことの告白なのである。ところでこれらの諸対立が、すなわち相対抗する経済的利害をもつ諸階級が、無益な闘争のうちに自分自身と社会を破滅させないようにするために、外見上は社会の上に立ってこの衝突を和らげ、それを『秩序』の枠内にたもつべき権力が必要となった。そして社会から生まれながら社会のうえに立ち、社会にたいします外的になっていくこの権力こそが、国家なのである。」レーニンはこの叙述について、国家の調停的役割が外見的なものにすぎないことに注意を促している。というのは「国家は階級対立を抑制しておく必要から生まれたものであると同時に、階級衝突のまったなかから生まれたものであるから、それは通常もつとも有力で、経済的支配力をもつ階級のための国家である」からである。古代国家がそうであったし封建制国家がそうであった。「そして近代の代議制国家は、資本が賃労働を搾取するための国家である。」

かような国家の本質は次のような特徴になつてあらわれる。

第一に国家が「地域による国民の区分である」ということ。エンゲルスはこの血縁社会から地縁社会への再編成に「じつにはげしく長々しい闘争が必要だった」ことを指摘しているが、われわれにとって重要なことは、こ

の地域による国民の区分が、同時に商品交換を契機とする国際分業の出発点となっているという点である。

第二に共同団員が自ら武装することなく、軍隊や警察等の公的暴力が設定され、しかもそれが「国家内部の階級対立が尖鋭化するにつれ、また境を接する諸国家が大きくなり人口が多くなるにつれて」強大となり、全社会と国家そのものをさえ呑みつくすほどのものになりうる。これは不生産階級の増大、したがって国家の再生産への寄生を意味する。

第三に「この公的暴力を維持するために国家の公民の献金すなわち租税が必要である。……文明の進歩につれて租税でももう足りなくなる。国家は将来をひきあてに借款する。すなわち国債である。」「いまや官吏は公的暴力と徴税権とをにぎって社会の機関でありながら社会の上に立つ。」これは官僚制度である。

わたしが国家の本質規定から出てくる重要な諸側面といったのは、とりわけこの最後の財政である。それは国家権力行使の経済的基盤であり、上部構造と下部構造の結節環をなしている。財政には国家権力の規模と性格とが集中的に表現される。

(四) 現代資本主義は国家独占資本主義である。それはたとえば独占的国营企業が支配的であるという意味での資本主義ではなく、生産の龐大な集積を基礎にした独占資本主義と銀行資本の癒着が、つまり金融資本が国家権力をわがものとし、再生産過程の全局面にわたって介入することにより、階級的支配を強化する独占資本主義である。すなわちそれは生産の集積、したがって生産の社会化を前提としつつ、その集積が国内の階級対立を激化し国際間の緊張を高め、自らの足許を掘りくずしていく全般的危機の中から生まれた帝国主義の一面面である。資本主義のかような変化は財政の規模と性格の変化となってあらわれざるをえない。絶対主義の財政は国家の

直接的な浪費であり、資源を国民の生活手段の生産からひきあげて奢侈品生産にふり向ける暴力であった。ブルジョアとプロレタリアートは手をたづさえてかような「重税」に抵抗した。前者は蓄積のために、そして後者は貧困にたいして生活を護るために。だから近代国家はチープ・ガヴァメントでなければならなかった。それはブルジョアジーの蓄積のための要請であった。現代国家は独占ブルジョアジーのために市場を創出しその蓄積を保証しなければならぬ。国家はそのための高率大衆課税を国家の安全や高福祉の美名で隠蔽しようとする。しかしかような財政の本質が何であるかは、すでに引用したエンゲルスの国家権力の本質規定に含まれている。

ここでわたしが指摘したいのは財政と外国貿易とのあいだの関連である。この二つは国家が生みおとした双生児である。この二つの関連をわたしは再生産過程のなかで確認したいと思う。外国貿易を再生産過程のうち位置づけようとしてきたわたしの意図は、国家が与えられているということを前提とするだけでは、真に果されたとは云えない。国家はその経済的側面において、すなわち財政を通じて、外国貿易とからみ合っていくかに再生産過程を規制していくのか、すくなくともこの点を明らかにするのでなければ、現代資本主義の仕組とその機能を理論的に十分に説明しえないのではないか。これがわたくしの卒直な反省である。

#### §(1) 外国貿易を含む単純再生産

(一) 社会的再生産が国家によって総括されるとき、それは外国貿易の可能性をつねに含んでいる。この可能性を現実性に転化する契機は資本蓄積である。というのは資本主義にとって外国貿易はその前提であると同時に結果だからである。それゆえ外国貿易を含む単純再生産の分析は抽象的な想定である。それにも拘わらずかような

分析に意味があるのは、拡大再生産が単純再生産を本質的な部分として含んでいるからであって、それはちやうど経済成長が経済循環を媒介としているのと同じである。

国家は直接的に、つまり暴力的に外国貿易の在り方を規定する。かつて貿易が国旗に従った重商主義の時代がそうであったし、そしてふたたび帝国主義の段階においてそうである。しかしその場合でさえも、国家の規制がたとえば関税、補助金、奨励金等の財政的措置を通じて間接的に行なわれる大きな分野が存在するのであって、国家権力がひきつづき存続するためには外国貿易を含んだ社会的再生産の条件が保証されねばならないのである。

(二) さて生産財および消費財の各々について、その総供給・ $Z$ は、国内向け供給 $Z$ プラス外国向け供給(輸出) $A$ にひとしい。

$$Z = Z + A$$

同様に生産財および消費財の総需要・ $D$ は国内需要 $D$ プラス外国からの輸入需要 $E$ にひとしい。

$$D = D + E$$

均衡のもとでは需要と供給はひとしくなければならない。しかしそのばあい総供給の均等(全体的均衡)について考えるのか、国内需給の均等(国内均衡)について考えるのかでは、その表現が異なる。もしも全体的均衡  $Z = D$  についてその条件を問題にするというのであれば

$$Z = Z + A = D + E = D \quad \text{あるならば} \quad (Z - D) + (A - E) = 0 \quad (1.1)$$

が成立せねばならない。この条件式の読み方は、たとえば輸出超過  $(A - E) > 0$  のために国内市場に品不足  $(Z - D) < 0$  が生じるといったふうである。

しかしもしも国内均衡 ( $Z=D$ ) についてその条件が問題となるのであれば

$$Z = Z - A = D - E = D \text{ あるいは } (Z - D) + (E - A) = 0 \quad (1.2)$$

が成立せねばならぬ。この条件式の経済的意味は、たとえばもしも総供給が総需要を超えるならば ( $Z - D > 0$ )、あたかもその大きさにひとしい輸出超過 ( $E - A > 0$ ) が生ずるならば国内均衡が成立するということである。

わたくしが旧著で採ったのは (1.2) 式であった。その理由は第一に、どんな国も自国の不均衡を犠牲に全体的均衡を考えるほどリベラルではありえず、まず考えるのは自国市場の均衡であるということ、第二に貿易収支 (したがってまた国際収支) は互に相手のある取引であって、必ずしも自由にできない相対的に自立的な均衡要素であるだけに、国内均衡は優先的な政策目標となること、第三に (1.2) 式は、国内均衡条件を全体的均衡条件 ( $Z=D$ ) によって規定する途をひらいているということ、以上の三点であった。

わたくしにはとりわけ最後の点は重要であると思われる。周知のようにマルクスは、外国貿易は相異なる使用価値の交換にすぎないから、実現条件の本質的契機ではないという理由でこれを捨象した。しかしこのことはかれが外国貿易の存在しない資本主義が存在しうるなどと云ったのではないことは、外国貿易が資本主義成立の前提条件であり、同時に資本主義発展の結果であるという、つまり外国貿易が資本主義の実存条件であるという彼の指摘に徴しても明らかである。とりわけ「はしがき」で述べたように、プランの後半で外国貿易や国際分業の分析を予定していたことを思えば、彼が実現条件の分析にさいして行なったのは、(1.2) 式において  $E - A = 0$  と仮定したということであって、外国貿易が存在しないということではなかったはずである。これが旧著におけるわたくしの見解であった。

(三) ところがこのマルクスの方法を理解しないひとは、(1.2)式においてAを総供給・Zから、Eを総需要・Dから差引くというが、いったいZやDのどこから差引くのか、それにまたAやEの価値構成はどうなっているのか、要するに素材補填の視点を欠いていると批判した。しかしこの批判は全く的外れている。

わたしは論旨を下記のように進めた。

まず生産財の国内供給  $Z_1 = Z_1 - A_1$  がその国内供給  $D_1 = D_1 - E_1$  にひとしいためには

$$C_1 + L_1 - A_1 = C_1 + C_2 - E_1 \quad (*)$$

また消費財についても国内供給  $Z_2$  がその国内供給  $D_2$  にひとしいためには

$$C_2 + L_2 - A_2 = L_1 + L_2 - E_2 \quad (**)$$

が成立せねばならない。(但  $V+M = V+K=L$ )

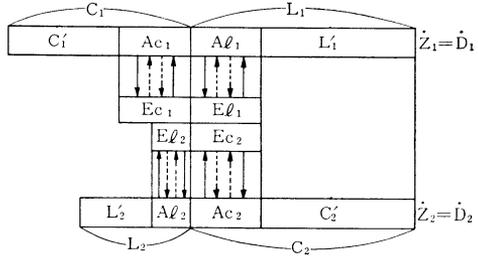
したがって外国貿易を含む単純再生産の均衡条件は右の二式からみちびいた

$$L_1 - C_2 = A_1 - E_1; C_2 - L_1 = A_2 - E_2 \quad (1.3)$$

であるというのであった。(1.3)式の意味は第2・1・1図によって容易に示すことができよう。(実線は商品の、点線は貨幣の流れをしめす。以下同様。)

(イ) まず生産財  $L_1$  のうち  $A_{11}$  は輸出され、外国からそれと等価の消費財  $E_{11}$  が輸入される。IKの手許には国内市場に供給される生産財  $L'_1$  が残る。IIKは消費財  $C_2$  のうち  $A_{c2}$  を輸出し、その見返りに生産財  $E_{c2}$  を輸入する。残り  $C'_2$  は国内市場に供給される消費財である。だから二部門間の交換にかんするかぎり国内市場の生産財の需給が一致するためには

〔第2.1.1図〕



$L_1 - A_{11} = C_2 - E_{22}$  或  $L_1 - C_2 = A_{11} - E_{22}$   
 が成立せねばならぬ。

同様に消費財需給が一致するためには

$$C_2 - A_{22} = L_1 - E_{11} \text{ 或 } C_2 - L_1 = A_{22} - E_{11}$$

が成立せねばならぬ。

(四) I部門の補填部分 $C_1$ についていえば、生産財の一部 $A_{c1}$ は輸出され種類を異にする生産財 $E_{c1}$ が輸入され、残部 $C_1$ は国内市場で互に交換される。これは水平的分業を前提とする。

(ハ) 同様にII部門の所得生産物 $L_2$ 部分についても、消費財の一部 $A_{l2}$ は輸出され、種類を異にする消費財 $E_{l2}$ が輸入される。残部 $L_2$ はもちろん国内市場で交換される。

(ニ) それゆえ生産財の総供給 $Z_1$ は

$$Z_1 = \text{国内供給 } (C_1 + L_1) + \text{輸出 } (A_{11} + A_{12}) = Z_1 + A_1 = C_1 + L_1$$

であり、生産財の総需要 $D_1$ は

$$D_1 = \text{国内需要 } (C_1 + C_2) + \text{輸入 } (E_{21} + E_{22}) = D_1 + E_1 = C_1 + C_2$$

であって、これを国内均衡 $Z - D = 0$ のごとく表示した場合

$$C_1 + L_1 - A_1 = C_1 + C_2 - E_1 \quad \therefore L_1 - C_2 = A_1 - E_1$$

となることになんの不思議もない。われわれは全く同様に、消費財の国内均衡条件を

国家・外国貿易と再生産(建林)

$$C_2 + L_2 - A_2 = L_1 + L_2 - E_2 \quad \therefore C_2 - I_1 = A_2 - E_2$$

をもって規定できる。これが (1.3) 式の経済的意味である。

(c) 批判者が提起した輸出入の価値組成の問題については答える必要のない初歩的な問題にすぎない。輸入に ついていえば、その価値の大きさと使用価値の形態が問題になるにすぎないことはマルクスの指摘したとおりである。輸出については、個々の輸出商品の価格構成によって異なるであろう。平均的にいえば  $C_1$  の価格構成をもっていると云いうるだけである。しかしもしも批判者がたとえば  $A_{c1}$  や  $A_{l1}$  の価格構成を問題にしているのであれば、これは全く見当違いの議論といわねばならない。 $A_{c1}$  は悉く不変資本であり、 $A_{l1}$  は悉く所得であって不変資本のひとつかけらも含まないことは『資本論』第一部でマルクスが価値の三部分を生産物の数量でしめしたところからも明きらかである。

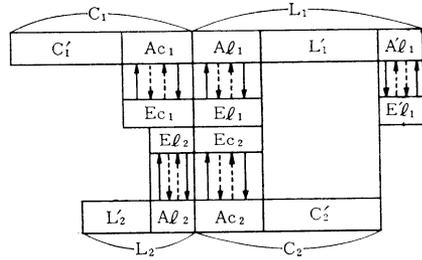
(d) 以上の説明では、二部門それぞれ総供給が総需要にひとしい部門別総均衡のもとで、しかも輸出入もまた部門別に均衡している場合における国内均衡の成立過程を分析したのであった。これはきびしい均衡条件である。われわれは一部門の不均衡が、他部門の逆の不均衡によって相殺されるばあいの、すなわち全体的総均衡 ( $A_1 + A_2 = D_1 + D_2$ ) のもとでの、国際均衡と国内均衡の関係を分析することができる。たとえばいま (1.3) 式において

$$L_1 - C_2 = A_1 - E_1 > 0; C_2 - I_1 = A_2 - E_2 < 0 \quad \text{H} \cap A_1 + A_2 = E_1 + E_2$$

なる場合を分析してみよう。

次図は生産財のⅡ部門への供給  $L_1$  (したがって消費財の需要) が、Ⅱ部門の生産財需要 (したがって消費財のⅠ部門への供給) を  $A'_{l1}$  だけ超過してゐる ( $L_1 - C_2 > 0; C_2 - I_1 < 0$ ) を示してゐる。この不均衡は生産財の供給超過

〔第2.1.2図〕



が輸出され、その代価をもって消費財 $E_1'$ が輸入される以外にはない。これによつて生産財の輸出は輸入を $(A_{11} + A_{1n} + A_{1n}) - (E_{a1} + E_{a2}) = A_{1n} > 0$ だけ超え、逆に消費財の輸出はその輸入を $(A_{22} + A_{2n}) - (E_{22} + E_{2n} + E_{2n}') = -E_{2n}' < 0$ だけ下廻る。すなわち $L_1 > C_2$ なるアンバランスは、生産財の出超によつて消費財の入超を相殺する形での国際的均衡によつて是正され国内均衡が成立するのである。われわれは全く同様に $Z_1 < D_1; Z_2 > D_2$ にして $Z_1 + Z_2 = D_1 + D_2$ なる全体的均衡のばあい、すなわち

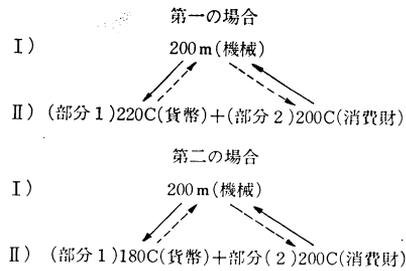
$$L_1 - C_2 = A_1 - E_1 < 0; C_2 - L_1 = A_2 - E_2 > 0$$

$$\text{且 } A_1 + A_2 = E_1 + E_2$$

なるばあいについても説明することができる。このばあいには消費財の出超によつて生産財の入超が相殺され、グローバルな均衡が成立するのである。以上が旧著に対する批判への回答である。

(四) われわれはⅡ部門の貨幣的補填と現実的補填の不一致にかんするマルクスの問題提起をここで特にとりあげねばならない。(『資本論』第Ⅱ部第三篇第二十章第十一節をみよ。)周知のように彼がとりあげた問題は二つあって、彼は單純再生産の均衡条件 $L_1 = C_2$ から二つの縮約式をみちびいた。

これらの二つのケースは、いずれもⅡ部門における現実的補填(部分①)と貨幣的補填(部分②)との不一致(第一の場合は生産財の超過需要二〇、第二の場合には生産財の超過供給二〇)が、部門間の質料及び価値補填にいかなる影響を与えるかを問題にしたものであった。彼はもちろんこの不一致を是正する作用が外国貿易にあることを指

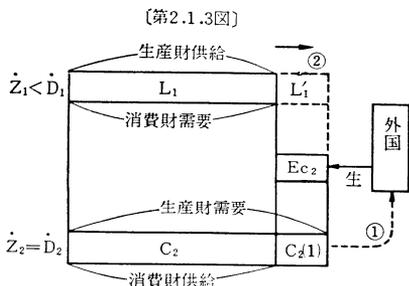


摘した。すなわちIKがIKの機械の超過需要を充すためには外国商品(機械)の輸入が必要である(第一の場合)。現実的補填需要(部分①)が貨幣的補填のための消費財の一方的供給(部分②)より小さいならば、逆に消費財の過剰を輸出せねばならない(第二の場合)。「対外商業はどちらの場合にも援けになる(rushelien)ことがありえよう」というのであった。

マルクスが問題にした第一のケースは、消費財の総供給がひとしいばあい生産財の総需要がその総供給を上廻るケース( $Z_2 \wedge D_1 : Z_2 = D_2$ )であり(というのは外国貿易は捨象されていたから)、第二のケースは同様に消費財の総供給がひとしい場合に、今度は逆に生産財の総需要がその総供給を上廻るケース( $Z_2 > D_1 : Z_2 = D_2$ )であった。

そしてそのばあいに外国貿易がグローバルな均衡回復に役に立つことを認めつつも、もしも労働生産性が不変であり、技術(固定不変資本に対する流動不変資本の割合)が一定だとすれば、第一の場合にはI部門の流動不変資本要素の生産が増加せねばならないし、第二の場合にはI部門の流動不変資本要素を減少しなければならない。そしてそれはすなわち恐慌を意味するといっているのであった。

こうしてかれが外国貿易を再生産の分析から捨象した理由は、第一に最も主要な実現条件であるところの部門間の質料・価値の補填の均衡は、外国貿易の有無にかかわらず成立せねばならないし、第二にもしも輸出入が均衡するならば、外国貿易は単なる使用価値の交換にすぎなくなるということであった。しかしマルクスが援け船として引用した外国貿易の作用は(国際価値の法則が示すように)、単なる質料交換以上のものを含んでいたのであ



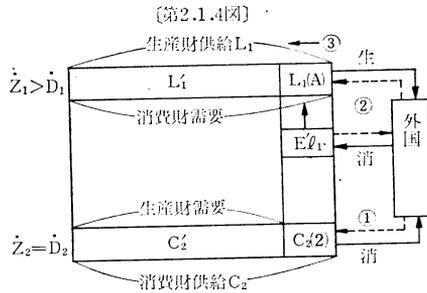
る。しかしその点はしばらく措き、われわれはマルクスの分析意図のかような理解から出発する。

まず第一のケースを第2・1・3図についてみよう。

図において  $C_2(1)$  は現実的補填(貨幣二〇)と貨幣的補填(消費財供給二〇〇)との差をあらわす。あとの部分は三角取引であって結局は相互取引である。第一の場合、この差が単純再生産の枠のうちで吸収される可能性を問題にしたのである。たしかにマルクスがいうとおり、生産財供給は  $L_1$  だけ不足しているから、もし貨幣  $C_2(1)$  をもって機械を国内から調達するためには、生産財供給  $L_1$  は  $L_1$  だけしたがって  $C_1$  もそれに応じて、つまり I 部門は全体として拡大されねばならぬ(②)。しかし同時にマルクスは貨幣  $C_2(1)$  をもって機械  $E_c2$  を輸入する可能性を指摘している(①)。これは生産財の一方的購買である国内投資が、外国貿易を含む単純再生産(拡大再生産のばあい)はもちろんに、生産財の輸入をもたらす基本的要因であることをしめしている。

第二のケースは生産財の需要(貨幣一八〇)が貨幣的補填(消費財供給二〇〇)を下廻るばあいであって、第2・1・4図の  $C_2(2)$  はこの差をあらわす。マルクスはこの消費財過剰が輸出される可能性を指摘した(①)。しかし注意すべき点が二つある。

一つは  $C_2(2)$  は単なる消費財の過剰ではなく、一方的に販売さるべき消費財すなわち貯蓄である。それは国内貯蓄の形成が消費財の出超をもたらす基本的要因であることをしめしている。もう一つはかような消費財の出超



よって、I部門のII部門にたいする消費需要が、恰かもその大いさだけ充足されないで残るといふことである。マルクスはこれをその反面、すなわちそれだけ生産財  $L_1(A)$  が売れ残るといふ形でとらえた。だからI部門の  $L_1$  はその大いさだけ減少し、I部門は縮小しなければならぬと考えた(③)。しかしそのことは必要ではない。もしも生産財の過剰  $L_1(A)$  が輸出され、その代価をもって消費財  $E_1$  が輸入されるならば、IKは生産財の一部  $L_1$  を国内市場で、残り  $L_1(A)$  を外国市場で委く消費財に転換し(②)、I部門の規模を維持できる。消費財の輸入は  $E_1$  だけふえ、その輸出は一方的販売によって(①)だけふえ差引きバランスするが、生産財の輸出は  $L_1(A)$  だけふえ、これが全体的国際バランスでの出超となる。

固定資本の更新と償却との不一致が国内不均衡の主要な要因であることは、かような不一致がII部門にだけあることを意味しない。I部門にもあることはもちろんである。それをマルクスが知らなかったはずはない。重ねていえば二部門間の価値および質料補填が問題になるかぎりでのみII部門  $C_2$  の不一致が問題になるのである。そしてそのために外国貿易は均衡していると仮定したのである。しかし再生産における輸出入の役割が問題になる限りでは国際バランスは陽表されねばならない。国内不均衡が逆の国際不均衡によつて相殺され全体的均衡 ( $Z_1 = D_1; Z_2 = D_2$ ) の可能性が論証されるとしても、それはマルクスの命題の否定ではなく、むしろその展開であるというのが私の考えである。

(四) 以上マルクスのあげた国内不均衡に関連して重要な二点をつけ加えておかねばならぬ。

(4) 産業循環との関係——マルクスは以上の二つの場合を要約して「事態は次ぎのこと——すなわち、固定資本（ここでは消費手段の生産において機能する固定資本）のうち死滅しつつある・したがって現物で補填さるべき・部分〔第2・1・3図C(1)〕の部分の大きさは年々のように変動する、ということに帰着する。もしそれが、ある年に……非常に大きいならば、つぎの年にはきつとそれだけ少く」(Das Kapital, Dietz Verlag, B. II, S. 473 岩波文庫本⑦六一四ページ)という。すなわち第一の場合と第二の場合には再生産の過程で継続的に交替してあらわれる局面である。その交替の週期は固定資本の回転期間によって制約されるであろう。マルクスはこの引用文の冒頭に「再生産の資本制的形態を別とすれば」という但書をつけているが、かれがあげた二つの場合は交替してあらわれる産業循環の昂揚と沈滞の局面であることはいうまでもない。

すなわち現実的補填〔部分(1)貨幣〕が貨幣的補填〔部分(2)消費財〕をこえる第一の場合は、単純再生産の更新投資にすぎないとはいえ、不況の底を支え、やがて回復期における生産財の累積的な一方的購買すなわち新投資(拡大再生産のばあい)の基礎をなすものである。貿易バランスは単純再生産の局面ですでに生産財の入超、したがってまた国際バランスにおける赤字の可能性が生じる。

第二の場合は投資が(更新投資であれ新投資であれ)一巡し、やがて貨幣的補填(部分(2))が現実的補填(部分(1))をこえる沈滞の局面であって、生産財の出超、したがってまた国際バランスの黒字の可能性が生じる。

以上は単純再生産においては可能性にすぎないが、資本蓄積を伴う拡大再生産においては、すなわちマルクスのいう「再生産の資本制的形態」のばあいには現実性に転化するであろう。

(4) 国際価値との関係——ブルジョア社会の国家への総括は、あるいは一般に与えられた生産諸関係の国家へ

国家・外国貿易と再生産(建林)

の総括は、それぞれの社会が国民的貨幣をもつという形態で表現される。金は直接であれ間接であれ、相異なる国民的貨幣の基礎をなす世界貨幣であることよつて、国民的貨幣相互の間に交換比率すなわち為替相場を成立させる。生産力と強度を異にする諸国民が、同一量の金を(直接金生産によつて、あるいは間接に輸出によつて)入手するに必要な相異なる国民的労働日は、相等しい国際価値として等置される。それゆゑ為替相場は国際価値の貨幣形態であつて、輸出によつて恰かもそれにひとしい(そのときの為替相場を通じて)輸入が入手されるという国際的均衡は、国際価値における等価交換であると同時に、国民的労働の生産力と強度のヨリ大きい国が、与えられた自国民労働と交換に、ヨリ多くの他国民的労働を入手する不等価交換をうちに含んでいる。

われわれの分析ではかような国際価値と、不等価交換のメカニズムは前提されているのである。

### §(2) 財政および外国貿易を含む単純再生産

(一) はじめに前節で何を問題にしたかを要約しつつ、本節で何を問題にしようとするかを明きらかにしておくたい。

(1) すでに述べたとおり、自国で生産された生産物の総供給・ $Z$ は、国内向け供給 $Z$ プラス外国向け供給すなわち輸出 $A$ にひとしく、生産物の総需要・ $D$ は自国で生産された生産物にたいする需要 $D$ プラス輸入需要 $E$ にひとしく。

$$\dot{Z} = Z + A; D = D + E$$

(2.1)

或は  $Z - D = (\dot{Z} - \dot{D}) + (E - A)$

総 均 衡	$\dot{Z}_1 - \dot{D}_1 = (Z_1 - D_1) + (A_1 - E_1)$			$\dot{Z}_2 - \dot{D}_2 = (Z_2 - D_2) + (A_2 - E_2)$			備 考
部 門 別	0	0	0	0	0	0	2.1.1図
全 体 的 ( $Z_1 + Z_2 = D_1 + D_2$ )	>0 <0	0	>0 <0	<0 >0	0	<0 >0	2.1.2図

わたしが前節で問題にした一つの点は、国内均衡 ( $Z=D$ ) が成立するためには、総均衡 ( $Z=D$ ) と国際均衡 ( $E=A$ ) とがいかに関連しあっているかを明らかにすることであった。もう一つの点はマルクスによって指摘された全体的不均衡 ( $Z_1 < D_1; Z_2 = D_2$  および  $Z_1 < D_1; Z_2 = D_2$ ) が、国際バランスを通じていかに是正されるか、その過程を分析することであった。このあとの方の問題は、拡大再生産における不均衡の問題として別に述べることにする。

(四) さてはじめの問題に帰れば、国内均衡の条件を総均衡の条件にかかわらせて分析することは、マルクスによって与えられた二部門間の価値・使用価値補填の条件の枠のなかで、国内均衡の過程を明らかにすることであった。総均衡成立のバターンは様々であるが、二、三の例について行なった前節の分析の結果は上表のようなものであった。

(二) さてわたくしは本節では財政を含む単純再生産を問題にする。国家は強制によって、生産財および消費財の国内供給  $Z$  から現物で租税を徴発することができる。これは封建社会といわずブルジョア社会といわず、およそ国家による社会の総括の一面であって、この面では徴税の及ぶ範囲が国家である。これは今日なお、租税滞納にたいする差押えの形態で残っている。しかしブルジョア社会の租税は金納を基本的形態とする。このときすでに財政は国内生産物にたいする請求権を獲得するのであって、財政支出はこの請求権の行使にすぎない。

ここで租税  $T$  は直接税のみから成り、所得生産物の平均  $t\%$  であるとしよう。このことは二部門の税負担がひとしいことを意味しない。それは  $t = \frac{t_1 L_1 + t_2 L_2}{L}$  ということだけであって、 $t_1$  と

$t_2$ の大小は、重み $L_1$ と $L_2$ の大きさによって定まり、たとえば $L_1 > L_2$ ならば $t_1 > t_2$ である。またこれは労働者と資本家の租負担が等率であることを意味しない。 $t = \frac{t^V + t^M}{L}$  におよび $M > V$ ならば $t > t^V$ なることもまた明きらかである。

さて前節における国内供給 $Z$ は国内民間供給という意味では $Z - T$ でなければならない。同様に国内需要は国内民間需要という意味では $D - X$ でなければならない。ここに $X$ は財政支出である。そこでわれわれは(2.1)式を次のように書きかえる。

$$Z - T = Z' - A; D - X = D' - E \quad (2.2)$$

$$\text{ここへ} \quad Z' + T = Z; D' + X = D \quad (2.3)$$

であるから、(2.2)は(1.2)に含まれた国内民間供給を陽表した定義式にほかならない。いま(2.2)および(2.3)を図示すれば上のとおりである。

総供給および総需要

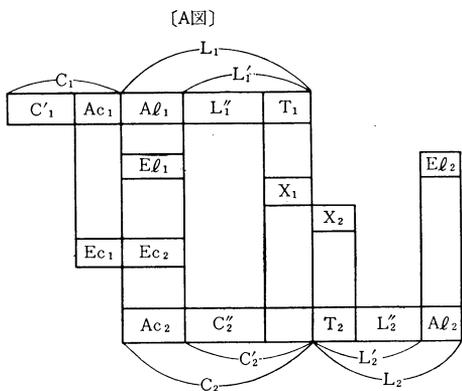
$$Z_1 = C_1 + L_1; D_1 = C_1 + C_2$$

$$Z_2 = C_2 + L_2; D_2 = L_1 + L_2$$

国内総供給および総需要

$$Z_1 = C_1' + L_1'; D_1 = C_1' + C_2'$$

$$Z_2 = C_2' + L_2'; D_2 = L_1' + L_2'$$



民間総供給および総需要

$$Z'_1 = C_1 + L_1 - T_1; D'_1 = C_1 + C_2 - X_1$$

$$Z'_2 = C_2 + L_2 - T_2; D'_2 = L_1 + L_2 - X_2$$

以上三者の関係は

$$Z = Z + A = Z' + T; D = D + E = D' + X \quad (2.4)$$

(iii) さてこの定義式から、もしも貿易が均衡してゐるとすれば、民間総供給および総需要の均衡が

$$\left. \begin{aligned} Z'_1 - D'_1 &= (L_1 - C_2) + (X_1 - T_1) = (L'_1 - C'_2) + (X_1 - T_1) = 0 \\ Z'_2 - D'_2 &= (C'_2 - L'_1) + (X_2 - T_2) = 0 \end{aligned} \right\} \quad (2.5)$$

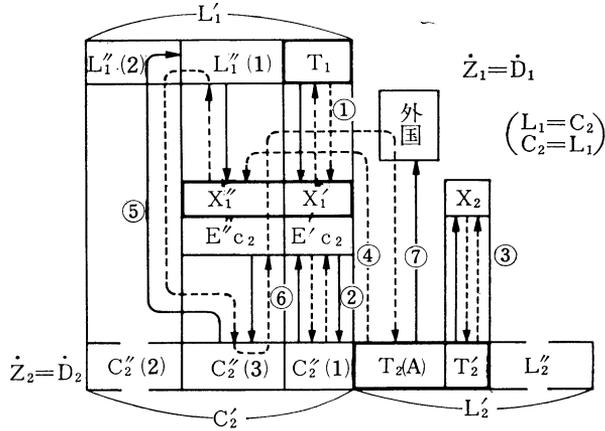
の成否いかんにかかっていることは明きらかである。この式の意味は、もしも  $Z = D$  が成立するならば、そのとき  $Z = D$  および  $Z = D$  もまた成立するということである。

われわれはいまこの縮約式を第2.2.1図に図示し財政の役割を分析してみよう。

(i) ①政府はIKから租税  $T_1$  を徴収しそれをもって生産財需要  $X_1$  を充足し貨幣はIKに還流する。②消費財  $C_2$  (II)部分を所有するKは、これをIKの生産財と交換することができない。なぜならこの生産財部分は財政によって先取りされているからである。だからKは消費財  $C_2$  (II)を輸出し生産財  $E_2$  を輸入せねばならない。

(ii) ③K IIは租税  $T_2$  ( $= T'_2 + T_2(A)$ )を納めるが、このうち政府の消費財需要  $X_2$  に見合う貨幣  $T_2$  は、消費財販売によって回収される。④しかしKの納めた租税  $T_2(B)$  はどこへ行くか。政府はまだ充足されない生産財需要  $X_1$  を残している。これを充すに恰かも必要十分な貨幣が  $T_2(B)$  にほかならない。(  $T_2 - X_2 = T_2(A) = X_1 - T_1 = X_1$  ) だか

[第2.2.1図]



態し、租税として支払った貨幣をすべて回収した。ⅡKもまた翌年再び同一規模の消費財を供給しうる。

(4) われわれは以上の分析から財政のもつ基本業性格を明らかにすることができる。

(i) 財政需要が消費財に向けられるかぎり、それはⅡ部門の民間消費の犠牲においてなされる政府需要の充足にすぎない。それは自ら消費財を生産することなき国家の寄生的消費であり、しばしば節度のない社会

ら政府はこの貨幣をもってIKから生産財 $T_1$ (Ⅱ)を購入する。

(4) ⅤIKはこの貨幣をもってKから消費財 $C_2$ (Ⅲ)部分を買入れるであろう。しかしⅡKはこの対価をもってIKから生産財を買うことはできない。なぜならこの生産財部分は政府に先取りされているからである。だからⅡKは消費財 $C_2$ (Ⅲ)の受上代金をもって生産財 $E'c_2$ を輸入せねばならない。貨幣は外国へ流出する。⑦Kは消費財 $T_2(A)$ を輸出し、最初に租税として支払った貨幣を回収する。

(1) 生産財 $C_1+L_1$ 、プラス貨幣 $T_1$ をもって出発したIKは、 $C_1$ を部門内交換で補填し、生産財 $L_1$ を委く販売し、 $L_1-T_1$ 部分を消費財に転態し、 $T_1$ 部分を貨幣で回収した。だから翌年再び同一規模の生産財を供給しうる。

消費財 $C_2+L_2$ 、プラス貨幣 $T_2$ ( $=T_2'+T_2(A)$ )をもって出発したⅡKもまた、消費財 $C_2$ を国内および輸入によって委く生産財に転

的浪費に終る。

(ii) 財政需要が生産財に向けられるかぎり、恰かもその価値額の生産財の輸入と、この輸入を支払うための消費財の輸出を不可避ならしめる。これは財政の貿易創出効果と称すべきものである。そしてここでもまた徴収された租税だけ民間消費が削減されることは、II部門の場合と同様である。

(iii) 租税はそれでもって恰かもそれにひとしい生産物(生産財であれ消費財であれ)が購入されるかぎり、必ず資本家の手許に貨幣形態をもって還流する。すなわち資本家はその生産物を実現する。これは財政の実現効果と呼ぶことができる。この実現された部分は消費に支出されるはずの所得の貨幣形態であり、強制された非消費、すなわち「民間」にとつて強制された貯蓄である。そのうえ総資本家が租税を回収することは、個々の資本家がその支出した租税を回収しうることを意味しない。租税として収奪された貨幣は財政支出を通じて再配分される。これは財政の所得再配分機能と呼ぶことができる。

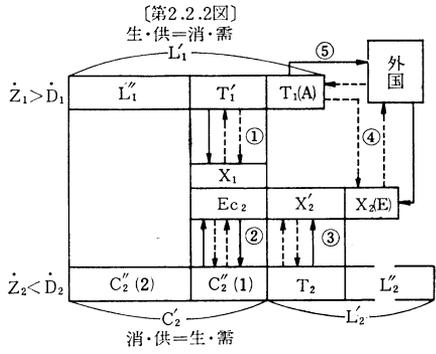
(四) 財政を含む単純再生産は、上述のような部門別ではなく、全体的総均衡( $Z_1 + Z_2 \equiv D_1 + D_2$ )が与えられている場合に、どんなふうにも自らを維持しうるであろうか。いま輸出入が均衡しているとすれば  $Z_1 \cdot D_1 \equiv Z_2 \cdot D_2$  なることに注目してここではまず

$$L_1 - C_2' = T_1 - X_1 > 0; C_2' - L_1' = T_2 - X_2 < 0 \quad (2.5)$$

$$\text{但し } T_1 - X_1 = X_2 - T_2$$

なるはあいについて考えてみよう。

(イ) 国において生産財の供給  $L_1$  はその需要  $C_2'$  を  $L_1 - C_2'$  だけ上廻り、あたかもこの差額  $T_1$  (A) だけ租税  $T_1$  (=



$T_1 + T_1(A)$  は生産財に対する政府需要  $X_1$  をこえる。 $(L_1 - C_2' = T_1 - X_1 = T_1 + T_1(A) - X_1 = T_1(A) > 0)$  逆に消費財の供給  $C_2'$  はその需要  $L_1$  を  $C_2' - L_1$  だけ下廻り、恰かもその差額だけ消費財にたいする財政支出  $X_2' (= X_2' + X_2(E))$  は租税収入  $T_2$  を上廻る。 $(C_2' - L_1 = T_2 - X_2' = T_2 - (X_2' + X_2(E)) = -X_2(E) < 0)$  のことは  $T_1(A) = X_2(E)$  でなければならぬことを示す。それはどんなふうにして生じるか。

(ロ) ① IK は生産財  $L_1$  プラス貨幣  $T_1 (= T_1 + T_1(A))$  をもって出発する。

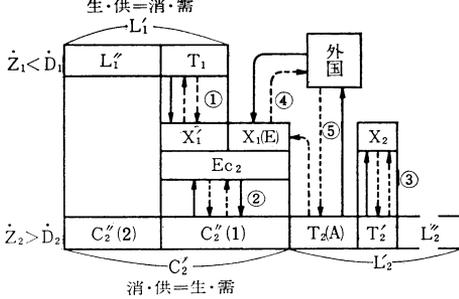
貨幣  $T_1$  は租税として政府に支払われ、政府はこの租税をもつて IK から生産財を購入し貨幣は IK に還流する。Ⅱ K は消費財  $C_2'$  プラス貨幣  $T_2$  をもつて出発するが、 $C_2'$  のうち消費財  $C_2(1)$  部分は IK の生産財と交換しえない。なぜな

らそれは政府によって先取りされているからである。だから K は消費財  $C_2(1)$  を輸出し、見返りに生産財  $E_{c2}$  を輸入せねばならない。Ⅱ K は貨幣  $T_2$  を租税として政府に支払うが、政府はこの租税をもつて K から消費財を買ひ、貨幣は K へ還流する。以上 ①②③の過程は前項 2・2・1 図ですでに説明したことの繰り返しである。

(ハ) 前の場合と異なる新しい点は、IK の手許に残る生産財  $T_1(A)$  がどんなふうを実現されるか、および政府はまだ充足されない消費財需要  $X_2(E)$  をもつが、Ⅱ 部門からの租税を増加することなしに、この部分がいかに充足されるかという点である。

④ 政府は IK が租税として支払った貨幣  $T_1(A)$  をもつて、消費財  $X_2(E)$  を輸入し、これによって政府の消費財需

〔第2.2.3図〕



要は委く充される。この過程が直接政府貿易の形態をとるか、政府商人の手を経由するかは事態の本質を少しも変えない。

⑤つぎに外国市場はこの対価をもってIKから生産財を輸入し、IKは租税として支払った \$T\_1(E)\$ を含め租税 \$T\_1\$ を委く貨幣形態で回収する。

(二) 以上の過程を要約すれば、生産財の超過供給 \$L\_1 - C\_2'\$ (消費財の超過需要 \$C\_2 - L\_1'\$) が課税の形態で切捨てられ、財政の消費需要増加によってカバーされ、そしてその結果消費財および生産財それぞれについて民間均衡が成立するというのである。それはまさに既述のように、財政の貿易創出効果と実現効果を示している。\$C\_1\$ および \$C\_2\$ の規模は維持されており、二部門間の実現にあたってIKは翌年ふたたび生産財 \$L\_1\$ プラス貨幣 \$T\_1\$ をもって、IIは消費財 \$C\_2\$ プラス貨幣 \$T\_2\$ をもって出発することができるのである。

(五) われわれは次に、前の場合と対称的な局面

$$L_1 - C_2' = T_1 - X_1 < 0; C_2' - L_1' = T_2 - X_2 > 0 \quad (2.6)$$

$$\text{且} \quad T_1 - X_1 = X_2 - T_2$$

について考えてみよう。

(イ) 第2・2・3図において生産財のII部門への供給 \$L\_1'\$ はその需要 \$C\_2'\$ より \$L\_1' - C\_2'\$ だけ小さく、ちょうどその大いさだけ生産財にたいする政府需要 \$X\_1 (= X\_1' + X\_1(E))\$ は租税 \$T\_1\$ を上廻る (\$L\_1' - C\_2' = T\_1 - X\_1 = -X\_1(E) < 0\$)。逆に消費財のI部門へ

の供給 $C_2$ はその需要 $L_1$ より $C_2 - L_1$ だけ大きい。そしてこの大きさはⅡ部門の租税 $T_2 (= T_2(A) + T_2)$ と消費財にたいする財政支出 $X_2$ との差にひとしい( $C_2 - L_1 = T_2 - X_2 = T_2(A) > 0$ )。  $T_1 + T_2 = X_1 + X_2$ なるかぎり  $T_1(A) = X_1(B)$ が充されねばならぬ。

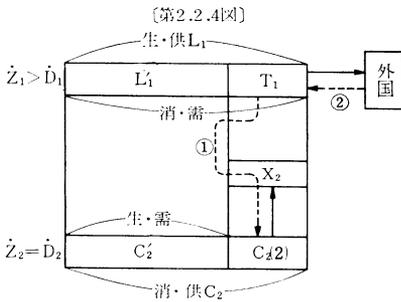
- (四) IKは生産財 $L_1$ プラス貨幣 $T_1$ をもって出発する。①政府は租税 $T_1$ をもって生産財を買い貨幣はIKに還流する。  
 ⅡKは消費財 $C_2$ プラス貨幣 $T_2$ をもって出発する。消費財 $C_2$ (Ⅱ)部分は委く輸出され生産財 $E_2$ を輸入せねばならぬ。なぜなら生産財の一部 $X_1$ は政府によって先取りされ、残りははじめから国内で生産されていないからである。③ⅡKは租税の一部 $T_2$ を貨幣で回収しようということまでもない。

(ハ) ここでも問題は、政府が $T_1$ をこえる生産財需要 $X_1(B)$ をいかにして入手するか、Kが租税 $T_2$ として支払った貨幣をいかに回収するかということである。この問題は次のように解決される。④Kが租税として払った貨幣 $T_2(A)$ は政府によって外国からの生産財輸入代金として支払われ、⑤外国はこの貨幣をもってKから $T_2(A)$ にひとしい消費財を購入する。かくて貨幣は出発点Ⅱに還流する。

これによって $C_1$ 、 $C_2$ の規模が維持され、IKが翌年ふたたび生産財 $L_1$ プラス貨幣 $T_1$ をもって、ⅢKが消費財 $C_2$ プラス貨幣 $T_2$ をもって出発すること、前項のばあいと同様である。

(六) マルクスが問題としたⅡ部門の現実的補填(部分(1)貨幣)と貨幣的補填(部分(2)消費財)のあいだの不一致は、財政によって是正されるかどうか。是正されるとすればその過程はどんなものであろうか。

(イ) 第一の場合。すなわち消費財の総供給が総需要にひとしいのに( $S_2 = D_2$ )、生産財の一方的購買すなわち現実的補填が、消費財の一方的補填すなわち貨幣的補填をこえる結果( $S_1 \wedge D_1$ )、全体として $N \wedge D$ なる不均衡が生



国家・外国貿易と再生産（建林）

じる場合。この場合の結論は明らかである。財政はならん生産物を生産しない。だから財政によっては民間需要を廻る生産財の供給不足をカバーすることはできない。——たとえば政府が部門から租税 $T_1$ を徴収し、それをもって生産財を買い現実補填資本家に払下げるのは真の解決ではない。なぜなら $IK$ は $T_1$ に見合う生産財輸入を行なわざるをえないからである。したがって現実補填資本家の需要は、外国からの生産財の一方的輸入によるほか充足の途はありえない。財政が介入しうる唯一の仕方は、生産財の超過需要を租税をもって吸い上げることだけである。

(四) 第二の場合は逆に $Z_2 = D_2$  なることよって全体として $Z > D$  なる不均衡が生じる場合であった。第2・2・4図は次の過程をしめす。

① 政府は生産財超過供給にひとしい租税を $IK$ に課する。この租税をもって政府は、貨幣補填を目的とする資本家 $II(K)$ から消費財 $C_2(2)$ を買う。 $II(K)$ は貨幣補填の目的を達する。

② しかし $IK$ の手許には生産財 $T_1$ が売れ残っている。 $II(K)$ はこの生産財の買手とはなりえない。彼は消費財の一方的売手だからである。だから生産財 $T_1$ は一方的に輸出されねばならぬ。なぜならその対価をもつてもしも消費財を輸入するならば、 $IK$ は最初に租税として支払った貨幣を回収しえないからである。

(ハ) 財政の存在しない前節の場合には(第2・1・4図)、 $II(K)$ は消費財を一方的に輸出して貨幣補填の目的を達し、 $IK$ は生産財を輸出し見返りに消費財

を輸入することができた。だからI部門の消費需要は全く充足された。しかし財政の存在する本節の場合には（第2・2・4図）、政府がⅡⅢⅣの消費財の一方的販売に対し買手となる。だから政府によって先取りされただけ、I部門の民間消費需要は削減されざるを得ない。それによってIKはまた生産財を一方的に輸出し、租税にひとしい貨幣を回収しうるのである。

すでに述べたように第一の場合には昂揚の局面の基礎的部分であり、第二の場合には沈滞の局面の基礎的部分である。前の場合には財政は、昂揚の行きすぎを抑制する以外には生産財の一方的輸入しか途がない。後の場合には財政が存在することによって、生産財の一方的輸出とI部門の消費削減が強要される。

(四) われわれは以上の説明で租税が資本家によって支出されると仮定した。じつさいには労働者もまた租税を支出する。しかし資本家が前払した賃銀が、資本家に還流することはすでにわれわれの知るところである。労働者の支出した租税もまた資本家の租税とともに資本家に還流する。尤もこのことは(i)個々の資本家がその支払った租税をそのまま回収するというのではなく、一方で奪ったものを政府が他方へ無償で与えることは、企業間の税負担率の相違をみれば明らかである。(ii)そのうえ決定的に重要なことは階級全体としての資本家が税を支出するということは、資本家が税を負担することを意味しない。この負担は労働者に転嫁されるのみでなく、転嫁されざるをえない。なぜなら税引資本家所得の投下資本にたいする率、すなわち利潤率には、もしもそれを下廻るならば補填投資さえも行なわれなくなるような「標準的な率」(マルクス)が存在するからである。

(五) 財政支出は周知のとおり、一方では物件費と人件費とに、他方では投資的経費と消費的経費とに分類される。この分類は財政のもつ消費的性格を曖昧にする。いったい政府は生産財と消費財を民間部門から買上げて何

を生産するのであるか。それは再生産構造とどんなかわりをもってゐるか。

もしも政府が自ら生産した生産物を自ら消費するのであれば、それはちようど、自ら生産した籾と肥料をもつて自ら消費する米をつくる自給自足農家と同じように、孤立して社会的再生産の枠外に立っている。企業や労働者が社会的再生産に入ることができるとは、自ら商品の売手として他人の商品の買手となるかぎりにおいてである。政府はなるほど生産財や消費財の買手なのだが、いったい何を売る買手であるか。すでに見たように政府は公的暴力によって労働者の生産した所得生産物から吸いあげた租税をもって、生産財および消費財を購入する。財政支出はそれゆゑ、売買というブルジョアの平等をよそおつた収奪にほかならない。

(i) 政府が、自から企業ベースに立って、すなわち国营企業剰余という名の、剰余価値生産を目的として生産を行なう企業をもつてゐることはほんとうである。それらの企業はⅠ、Ⅱ部門のいずれかに分属する。その労働者は生産的労働者である。これらの企業の行動は基本的経済法則に固く縛られている。しかしそれは国营企業の一部ではないし、本来の財政の主要な部門ではない。

(ii) 政府が生産財を購入し、一方ではそれを政府企業の内部で消費財（例えば軍需品、消耗品等）に転形し自から消費する場合、他方ではいわゆる公共財（道路・港湾・その他公共施設）に転形し一般国民の利用に供する場合、この生産過程に充用される労働は、なんら商品、したがって剰余価値を生産することなき生産的労働である。かような公共財の創出は派生的自然として資本のための生産条件をなすが、それじたいは「資本蓄積」ではない。

(iii) 政府が民間企業の生産した消費財を消費する過程で充用される労働は、この消費財を生産する労働が生産的労働であるのと異なり、まさに消費そのものであり不生産的労働である。すなわちその労働者は剰余労働は搾

取されるが剰余価値は搾取されない。

いずれにしても政府の活動は、社会的再生産にかんするかぎり、消費財の生産ではなくその消費であって、これが財政の基本的性格である。それにもかかわらずこの消費の過程で、労働者に賃銀が支払われる形態が、政府は軍事・治安・行政等の公共サービスの生産者であり、租税はその生産物の対価であるという擬制を生ぜしめる。政府消費がなんらの反対給付なしに行なわれうるのは、公的暴力に支えられているからであって、まさにこの一点に社会的再生産に介入し、それに寄生する国家権力の性格が如実に露呈しているのである。

しかしそれにもかかわらず、総資本家は、すでに述べたとおり支出した租税を悉く回収しうるのであって、このことは財政の不生産的支出が、総資本家にとっては些かの痛痒も感じないでむしろ歓迎すべき実現条件であることを示している。

むすびに代えて

——総括と課題——

われわれが分析したのは総体的均衡（マルクスの場合は不均衡の場合であるから除けば）の数ある可能性のなかで、次表に一括されるような三つの場合でしかなかった。

しかしそれにもかかわらず財政の性格と、再生産過程におけるその役割の主要な特徴は明きらかにされたもの  
と考える。

ただここでは二点だけつけ加えておかねばならぬ。

総均衡	$\dot{Z}_1 - \dot{D}_1 = (\dot{Z}_1 - \dot{D}_1) + (T_1 - X_1)$			$\dot{Z}_2 - \dot{D}_2 = (\dot{Z}_2 - \dot{D}_2) + (T_2 - X_2)$			備考
部門別	0	>0	<0	0	<0	>0	2.2.1図
全体的 ( $\dot{Z}_1 + \dot{Z}_2 = \dot{D}_1 + \dot{D}_2$ )	>0	0	>0	<0	0	<0	2.2.2図
	<0	0	<0	>0	0	>0	2.2.3図

(イ) わたしの分析の目的は財政や外国貿易を含む単純再生産が円滑に進行するためには、どんな条件がつねに充されねばならないかを明らかにすることにあつた。しかしこの条件がつねに充されるなどといっているのではない。マルクスは単純再生産の均衡条件を析出したあとで、これらの条件がそれと同数の不均衡の条件に転化すると指摘した。これは、われわれの場合にもあてはまる。

(ロ) マルクスがかような注意を与えた意図は、資本制再生産が断えざる蓄積の下に行なわれる拡大再生産であつて、剰余価値の法則が均衡条件の成立と破壊とを規定する基本的経済法則であることを示すためであつた。わたしの分析ではかような法則の作用は前提されているにすぎない。だから単純再生産についての分析は、すゝんで拡大再生産のばあいについても行なわれねばならないのである。